

旧住金鹿島第3高炉休止 鹿島は片肺に!! その後の計画は???? 2025年4月

■ NHK 茨城 NEWS WEB インターネットより採取 【脱炭素社会構築の道】

茨城 鹿嶋 日本製鉄の製鉄所高炉1基が休止 2025年 03月31日 11時29分

<https://www3.nhk.or.jp/news/mito/20250331/1070026805.html>

茨城県鹿嶋市にある日本製鉄の製鉄所の高炉1基が、3月31日、休止しました。

茨城県は地域経済への影響について、情報収集しながら地元の支援を進めることにしています。

31日、休止したのは、日本製鉄の「東日本製鉄所鹿島地区」にある第3高炉です。

鹿島地区の製鉄所は鹿島港が開港する1年前の1968年に開設され、このうち、第3高炉は1976年に火入れし鹿島臨海工業地帯の発展を支えてきました。

地区内の従業員はおよそ2900人で、これまで2基が稼働し2023年度の粗鋼の生産量は643万トンと、日本製鉄の地区別では全国3番目の規模となっています。

一方、国内の鉄鋼需要の減少や、海外メーカーとの競争激化などで、生産能力が過剰になっているとして、会社は4年前に高炉の休止を発表していました。

休止に伴い、日本製鉄や関連企業の従業員あわせておよそ180人が、千葉県君津市にある製鉄所などに配置転換されます。また、地元では、固定資産税などの税収減のほか、設備工事や物流など、幅広い業種の地元企業で、取引が減少しないかも懸念されています。

茨城県は、会社と地元企業をつなげたり、高炉休止に伴い離職する人たちの相談窓口を設置したりして、地元の支援を進めることにしています。

また、会社は、設備の跡地利用について、検討中としていますが、県は、脱炭素化を目指す「カーボンニュートラル」関連の産業創出への活用を要請しています。

県は「現段階で、高炉休止の影響の全体像はつかみ切れていないが、今後も支援を継続し、地域への影響を最小限に食い止めたい」としています。日本製鉄は「鹿島地区にとっては大きな転換期となるが、中核事業である国内製鉄事業で鹿島地区が安定生産を確立し、コスト競争力をいっそう高めることで、地域の皆様から必要とされる製鉄所として地域の発展に貢献していきたい」としています。

■ PRTIMES エキサイトニュース 2025年04月04日(金)00:40 インターネットより採取

日鉄、鹿島第三高炉廃止で問われる残り9基の移行計画

https://www.excite.co.jp/news/article/Prtimes_2025-04-04-124637-11/

(スティールウォッチ/FINE 東京、日本、2025年3月31日) アジア担当 ロジャー・スミス

日本製鉄による、鹿島地区（茨城県鹿嶋市）の高炉廃止を受け、以下の通り声明を出した。

「アジアを含む世界の鉄鋼業界では、脱炭素化に向けた動きが急速に進んでおり、石炭に依存しない製鉄技術への転換が喫緊の課題となっている。日本製鉄が鹿島製鉄所の高炉2基のうち1基を休止するのは前向きな一歩だが、これまで同社が達成してきた排出削減の多くは、設備の停止によるものととどまっている。

国内事業の本格的な脱炭素化を実現するためには、石炭を使った製造からの早急な脱却と、工場のゼロエミッション化に向けた抜本的な転換が求められる。」

日本製鉄は、国内に残る10基の高炉のうち八幡地区の高炉1基を2030年までに電炉へと転換する計画である。その他9基については、2050年までの間に電炉、直接還元炉、または高炉への水素の吹込みや炭素回収を利用した Super COURSE50 のいずれかに転換との言及に留まり、特に大幅な排出量削減が鍵となる2030年代の詳細なロードマップは発表されていない。スティールウォッチは同社の石炭を使った技術への依存について、化石燃料を使用する鉄鋼生産を長引かせるだけだと指摘してきた。日本製鉄が世界で競争力を保つためには、1.5℃目標に沿った脱炭素化の道筋を設定し、全ての高炉の移行計画を提示する必要がある。以上



日本製鉄 東日本製鉄所 鹿島地区

また、高炉の休止に伴い、日本製鉄の中長期経営計画に基づき、日本製鉄厚板製品の生産集約が着々と実行される中、旧住金鹿島の大径管工場の生産終了につづき、50年にわたる鹿島での厚板工場の生産が終了したとのニュースも伝わってきた。旧住金の主力製鉄所 鹿島での厚板製品の製造終焉。

本当に寂しい限りですが、これも疲弊した日本・鉄鋼業再生への道・世界の潮流と受け止めねばと。

今 厳しい事業環境に置かれる日本の鉄鋼業ですが、

日本の屋台骨を支える新しい日本のモノづくり 新しい世界鉄鋼事業構築への挑戦へ期待一杯

日本のそして世界の鉄鋼マンたちに エールを送る!! “ ご安全に “

2025.3.15. Mutsu Nakanishi From Kobe

参考：2021 年 3 月策定 日本製鉄グループ中長期経営計画 要約より

「輸出比率の拡大による国内生産規模維持」との現状ビジネスモデル継続が困難になると認識し、国内鉄鋼生産規模にみあう国内製鉄所の集約・集中生産 & 新しい世界戦略による事業推進。

我が国の鉄鋼需要は人口減少や需要家の現地生産拡大等に伴い引き続き減少していくと想定される中世界の鉄鋼需要はインドも含めたアジア地域を中心に今後とも確実な成長が見込まれる。

国内需要が縮小する中で、輸出比率を向上させつつ国内生産規模維持を図ってきたが、

今後、主力製鉄所の大規模な老朽更新投資必要の時期を迎える一方、

鉄鋼世界生産の 6 割を占める中国における需要の頭打ち等により、

海外市場における競争が一層激化することを想定。

「輸出比率の拡大による国内生産規模維持」との現状ビジネスモデル継続が困難になると認識。

こうした状況の的確対応のため、当社国内製鉄事業について、商品と設備の取捨選択による集中生産等を基軸に体質強化を徹底的に推進。製鉄事業グローバル戦略の中核を担うマザー ミルとして、最高級の商品を効率的に生産し得る強靱な事業体制を構築。

一方、伸長する海外市場においては、AM/NS India の能力拡張などにより、

需要地での一貫生産体制を拡大し、現地需要を確実に捕捉していく体制を構築。

この事業戦略を実行することにより、国内マザーミルと海外現地 ミルを合わせた日本製鉄グループトータルで、グローバル粗鋼 1 億トン体制を実現。

また、気候変動問題にも積極的に対応してゆく。

気候変動問題にも積極的対応

当社は脱炭素社会向け取組においても欧米・中国等との開発競争に打ち勝ち、

引き続き世界の鉄鋼業をリードするべく、政府の各種施策とも連携しながら、新たな CO2 削減技術の開発・実機化に果敢に挑戦し、2050 年カーボンニュートラルを目指します。

加えて、当社の技術力・商品力を活かし、

車体軽量化のための超ハイテン鋼板や電動車で使われる駆動モーター用高性能電磁鋼板等の

高機能商品の開発・供給能力増強等を通じて、我が国のカーボンニュートラル実現に貢献します。

上記の方針に基づき、中長期経営計画は以下の 4 つを柱として策定しました。

1. 国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化
2. 海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進
3. ゼロカーボン・スチールへの挑戦
4. デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

以上 日本製鉄グループ中長期経営計画 2021.3.1. 策定の要約

上記 日本製鉄グループ中長期経営計画国内厚板事業の体質強化を図る観点から、

既公表の名古屋製鉄所厚板ラインの休止に加え、東日本製鉄所鹿島地区の厚板ラインを休止し、東日本製鉄所君津地区および九州製鉄所大分地区の厚板ラインに生産を集約する。

2025.3.20. インターネットより採録

From Kobe Mutsu Nakanishi